

平成 2 0 年度

普通会計の財務書類

平成 2 1 年 1 0 月

静 岡 市

## 目 次

はじめに	.....	1
財務書類作成の基礎条件	.....	1
財務書類4表の関係	.....	2
1 貸借対照表	.....	3
(1) 貸借対照表による財政状況		
(2) 前年度貸借対照表との比較		
(3) 市民一人あたりの貸借対照表		
(4) 貸借対照表による財政分析		
<参考 他都市との比較>		
2 行政コスト計算書	.....	10
(1) 行政コスト計算書による財政状況		
(2) 市民一人あたりの行政コスト計算書		
(3) 行政コスト計算書による財政分析		
<参考 他都市との比較>		
3 純資産変動計算書	.....	14
4 資金収支変動計算書	.....	15
<資料>		
1 貸借対照表	.....	16
2 行政コスト計算書	.....	18
3 純資産変動計算書	.....	19
4 資金収支計算書	.....	20
5 有形固定資産明細表	.....	21
6 主な施設の状況	.....	22
7 投資及び出資の状況	.....	24
8 合併市町の状況	.....	26
9 耐用年数表	.....	27

## はじめに

---

地方公共団体の会計は、現金収支に着目した現金主義によって行われており、資産や負債などの状況及び行政サービスに要したコストの状況が表しにくいいため、本市では企業会計的手法として平成11年度決算より「地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査報告書（平成12年3月29日旧自治省公表）」に基づく貸借対照表（バランスシート）を、平成12年度決算より行政コスト計算書を作成し、財政情報の提供を行ってきました。

平成18年8月に総務省より出された「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」の中では、平成21年度までに地方公共団体の公会計の整備の推進に取り組むこととされました。

これを受けて、本市でも平成20年度決算より「総務省方式改訂モデル」による新たな財務書類4表を作成することとしました。

### 財務書類作成の基礎条件

---

「新地方公会計制度実務研究会報告書（平成19年10月17日総務省公表）」に基づく総務省方式改訂モデルに則って、以下の条件で作成しています。

#### （１）対象会計範囲

普通会計を対象に作成しています。普通会計は、次の7会計をまとめたものです。

一般会計、電気事業経営記念基金会計、土地区画整理清算金会計、公共用地取得事業会計、母子・寡婦福祉資金貸付金会計、公債管理事業会計、宅地造成事業特別会計

#### （２）対象年度

平成20年度（作成基準日：平成21年3月31日）

平成20年11月1日に旧由比町が編入合併しておりますが、比較可能性を確保するため、期首に合併したものとして、合算して財務書類を作成しております。また、合併に伴って解散した庵原郡環境衛生組合と庵原地区消防組合についても同様に合算しております。

#### （３）基礎数値

昭和44年度以降の決算統計データを基礎数値としています。

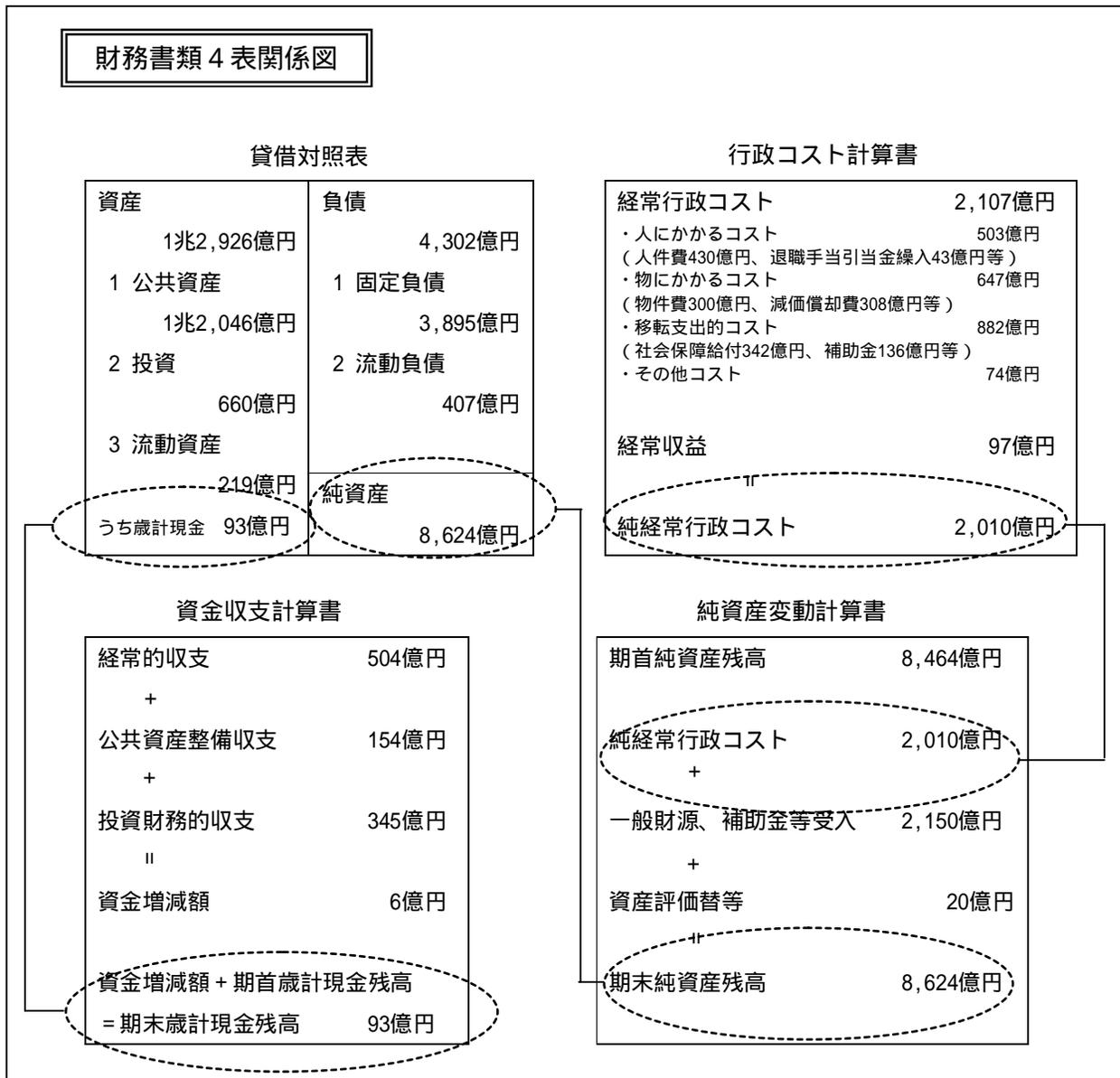
#### （４）減価償却

有形固定資産（土地を除く。）については、附属資料に掲げる耐用年数を用いて、定額法による減価償却（残存価格なし）を行っています。

## 財務書類4表の関係

総務省方式改訂モデルに基づく財務書類は、地方公共団体が保有する財産（資産）とその資産をどのような財源で取得したかを表す「貸借対照表」、1年間の行政サービスに係る経費とその対価として得られた財源を表す「行政コスト計算書」、貸借対照表の純資産が1年間にどのように変動したかを表す「純資産変動計算書」、1年間の現金の動きを表す「資金収支計算書」、の4つの表から構成されています。

これらの4表には下図のような関係があります。



表中の各数値は静岡市の平成20年度決算に基づく数値を記載しております。

各項目を四捨五入しているため内訳と合計が一致しないことがあります（以下同様）。

## 1 貸借対照表(バランスシート)

貸借対照表は、作成基準日現在に保有する資産、負債等のストックの状況を総括的に表示した一覧表です。これまでの行政活動によって形成された建物や土地などの「資産」、将来返済しなければならない「負債」、資産形成のために投入された平成20年度末までの市及び国・県の負担を意味する「純資産」に関する情報を表示しています。

### (1) 貸借対照表による財政状況

資産には、行政サービスを提供するために使用する有形固定資産や、今後の資金流入をもたらす貸付金や未収金などがあります。昭和44年4月1日から平成21年3月31日までの40年間に形成した「資産」の合計は、普通会計ベースで1兆2,926億円となっています。

これらの資産取得の財源としての「負債」は、将来返済しなければならないものであり、「将来世代が負担する部分」という見方ができます。平成20年度末で4,302億円となっており、資産合計の33.3%にあたります。

また資産から負債を差し引いた「純資産」は「現在までの世代が負担した部分」という見方ができます。平成20年度末で8,624億円となっており、資産合計の66.7%にあたります。

#### 【貸借対照表】

#### 平成20年度末の負債 将来世代が負担する部分

(単位：億円)

資産合計	12,926	負債合計	4,302
1 公共資産	12,046	1 固定負債	3,895
2 投資	660	2 流動負債	407
3 流動資産	219	純資産合計	8,624

平成20年度末までに蓄積された資産

平成20年度末の純資産  
資産形成のために現在までの世代が負担した部分

## ア 資 産

平成20年度末の「資産」総額は1兆2,926億円となっています。

資産の中で、「公共資産」は93.2%（1兆2,046億円）を占めています。総務省改訂モデルにより、減価償却に使用する耐用年数の見直し等が行われたため、従来方式に比べて資産が多くなっております。また新たに売却可能資産として86億円を計上しています。

これらの資産を取得するために投入した資金合計は1兆7,276億円ですが、減価償却累計額と売却可能資産振替額を控除した1兆1,960億円を有形固定資産の額として計上しています。

この他、「投資等」として660億円（投資及び出資金282億円、基金287億円等）、「流動資産」として219億円（現金預金192億円、未収金27億円）を計上しています。

### 【資産の部】

（単位：億円）

1	公共資産合計	12,046
(1)	有形固定資産合計	11,960
	生活・インフラ	7,115
	教育	2,527
	福祉	264
	環境衛生	649
	産業振興	873
	消防	165
	総務	366
(2)	売却可能資産	86
2	投資等合計	660
(1)	投資及び出資金	282
(2)	貸付金	30
(3)	基金等	287
(4)	長期延滞債権	68
(5)	回収不能見込額	7
3	流動資産合計	219
(1)	現金預金	192
(2)	未収金	27
	資産合計	12,926

## イ 負債

平成20年度末の「負債」総額は4,302億円となっています。

「負債」は作成基準日の翌日から1年以降（平成20年度決算の場合平成22年4月1日以降）に支払いや返済を行う予定の「固定負債」（3,895億円）と、作成基準日から1年以内に支払いや返済を行う予定の「流動負債」（407億円）に分かれています。

「地方債」は、未償還残高を「固定負債」と「流動負債」に区分して掲載しており、合計では3,588億円になります。

また、退職給与引当金は、退職手当を職員が在職する期間にわたり発生するコストとして捉え、これまでの在職期間に応じて支払われるべき額を算定し負債として458億円を計上しています。

### 【負債の部】

（単位：億円）

1	固定負債合計	3,895
(1)	地方債	3,278
(2)	長期未払金	125
(3)	退職手当引当金	458
(4)	損失補償等引当金	34
2	流動負債合計	407
(1)	翌年度償還予定地方債	310
(2)	未払金	21
(3)	翌年度支払予定退職手当	45
(4)	賞与引当金	30
	負債合計	4,302

## ウ 純資産

平成20年度末の「純資産」総額は8,624億円となっています。

内訳は、公共資産等の整備に使用された国県支出金1,867億円と一般財源8,228億円、その他一般財源等 1,549億円、資産評価差額78億円に区分しています。

資産評価差額は、資産を評価することによって生じた差額を計上しています。株式の時価評価に伴う差額が主な要因です。

### 【純資産の部】

（単位：億円）

1	公共資産等整備国県補助金	1,867
2	公共資産等整備一般財源等	8,228
3	その他一般財源等	1,549
4	資産評価差額	78
	純資産合計	8,624

その他一般財源等は、公共資産等以外の資産から公共資産等整備以外の負債を差し引いた額となります。

貸借対照表を公共資産等と公共資産等以外に分けると下図のようになります。

公共資産等にかかる貸借対照表では、資産残高は1兆2,664億円となっており、負債が2,490億円、純資産が1兆173億円となっています。

一方、公共資産等以外の貸借対照表では、資産262億円に対し負債が1,811億円となっています。この差額がその他一般財源等であり、マイナスの場合は、臨時財政対策債の償還や退職手当などを将来の税収などの一般財源で賄わなければならないなど、資産形成につながらない負債に対して今後必要となる額を表しています。平成20年度では1,549億円となっています。

#### 【公共資産等の貸借対照表】

(単位：億円)

1 公共資産	12,046	1 地方債	2,382
		(臨時財政対策債等、公共資産等整備に使用しない地方債残高を除く)	
2 投資等	618	2 未払金	109
(退職手当基金等、公共資産等整備に使用しない基金を除く)		(物件の購入にかかる未払金)	
		負債合計	2,490
		1 公共資産等整備国県補助金	1,867
		2 公共資産等整備一般財源等	8,228
		3 資産評価差額	78
		純資産合計	10,173
資産合計	12,664	負債・純資産合計	12,664

#### 【公共資産等以外の貸借対照表】

(単位：億円)

1 投資等	43	1 地方債	1,207
(退職手当基金等、公共資産等整備に使用しない基金)		(臨時財政対策債等、公共資産等整備に使用しない地方債残高)	
2 流動資産	219	2 未払金	37
		3 引当金	568
		(退職手当引当金等)	
		負債合計	1,811
		1 その他一般財源等	1,549
		純資産合計	1,549
資産合計	262	負債・純資産合計	262

## (2) 前年度貸借対照表との比較

前年度との比較は下表のとおりです。

(単位：億円)

	20年度	19年度	増減額		20年度	19年度	増減額
公共資産	12,046	11,630	416	固定負債	3,895	3,665	230
投資等	660	631	29	流動負債	407	339	68
流動資産	219	208	11	負債合計	4,302	4,004	298
資産合計	12,926	12,469	457	純資産合計	8,624	8,464	160

## (3) 市民一人あたりの貸借対照表

資産を市民一人あたりに換算すると、合計は179万9千円で、このうち公共資産が167万6千円、投資等が9万2千円、流動資産が3万1千円となっています。

一方、負債合計は59万9千円で、このうち固定負債が54万2千円、流動負債は5万7千円となっています。また純資産は120万円となっています。

(単位：万円)

	20年度	19年度	増減額		20年度	19年度	増減額
公共資産	167.6	161.4	6.2	固定負債	54.2	50.9	3.3
投資等	9.2	8.8	0.4	流動負債	5.7	4.7	1.0
流動資産	3.1	2.9	0.2	負債合計	59.9	55.6	4.3
資産合計	179.9	173.1	6.8	純資産合計	120.0	117.5	2.5

## (4) 貸借対照表による財政分析

### ア 純資産比率

負債・純資産合計に対する純資産の割合を純資産比率といい、資産の取得に充てた自己財源の割合を示します。

純資産比率は前年度と比べ1.2ポイント減少し、資産の取得に充てた自己財源の割合が減少していることが分かります。

(単位：億円)

項 目	平成20年度	平成19年度	増減
負債・純資産計 (A)	12,926	12,469	457
純資産合計 (B)	8,624	8,464	160
純資産比率 (B/A)	66.7%	67.9%	1.2%

### イ 社会資本形成の世代間負担比率

社会資本の整備の結果を示す公共資産のうち、純資産による整備の割合をみることに  
よって、これまでの世代によって既に負担された分の割合を見ることができると考えら  
れます。

平成20年度は、社会資本形成の世代間負担比率が前年度より1.2ポイント減少し、地方  
債による整備割合は0.3ポイント増加しています。

(単位：億円)

項 目	平成20年度	平成19年度	増減
公共資産合計 (A)	12,046	11,630	416
純資産合計 (B)	8,624	8,464	160
地方債残高 (C)	3,588	3,434	154
社会資本形成の世代間 負担比率 (B/A)	71.6%	72.8%	1.2%
地方債による 整備割合 (C/A)	29.8%	29.5%	0.3%

### ウ 有形固定資産の行政目的別割合

有形固定資産の行政目的別割合をみることにより、行政分野ごとの資産形成の比重を  
把握することができます。

平成19年度に比べて生活インフラ・国土保全が282億円増加しているのは、国県道の整  
備をはじめ道路橋りょうの新設改良など社会資本整備に重点的に取り組んだことによる  
ものです。

(単位：億円)

項 目	金額 (構成比)		
	平成20年度	平成19年度	増減
生活インフラ・国土保全	7,115 (59.5%)	6,833 (58.8%)	282
教育	2,527 (21.1%)	2,513 (21.6%)	14
福祉	264 (2.2%)	275 (2.4%)	11
環境衛生	649 (5.4%)	590 (5.1%)	59
産業振興	873 (7.3%)	901 (7.8%)	28
消防	165 (1.4%)	140 (1.2%)	25
総務	366 (3.1%)	377 (3.2%)	11

## <参考 他都市との比較>

平成19年度の政令指定都市の貸借対照表を比較すると次のようになります。なお、静岡市分のみ平成20年度の数値を併記しております。

### (1) 貸借対照表の比較

(単位：億円)

	静岡H20	静岡H19	札幌	仙台	さいたま	横浜	川崎	新潟	浜松
作成モデル	改訂	改訂	旧方式	旧方式	改訂	旧方式	旧方式	改訂	改訂
資産 A	12,926	12,469	31,377	18,065	16,651	63,912	22,026	10,767	15,218
うち公共資産	12,046	11,630	27,983	15,450	15,739	55,329	19,624	10,066	14,498
負債 B	4,302	4,004	10,865	7,743	4,656	24,978	9,356	4,203	3,632
純資産 C	8,624	8,464	20,512	10,322	11,995	38,934	12,670	6,564	11,586
負債割合 B÷A	33.3%	32.1%	34.6%	42.9%	28.0%	39.1%	42.5%	39.0%	23.9%
純資産比率 C÷A	66.7%	67.9%	65.4%	57.1%	72.0%	60.9%	57.5%	61.0%	76.1%
	名古屋	岡山	京都	大阪	堺	神戸	広島	北九州	福岡
作成モデル	旧方式	旧方式	旧方式	改訂	旧方式	旧方式	旧方式	旧方式	改訂
資産 A	40,548	7,895	24,333	86,313	10,068	42,757	21,234	25,348	38,019
うち公共資産	32,593	7,164	19,560	71,994	9,000	36,979	18,628	22,348	31,062
負債 B	18,721	3,626	11,876	35,288	3,224	13,876	9,540	9,342	16,111
純資産 C	21,827	4,269	12,457	51,026	6,844	28,882	11,694	16,006	21,908
負債割合 B÷A	46.2%	45.9%	48.8%	40.9%	32.0%	32.5%	44.9%	36.9%	42.4%
純資産比率 C÷A	53.8%	54.1%	51.2%	59.1%	68.0%	67.5%	55.1%	63.1%	57.6%

千葉市は平成21年9月現在、平成19年度の財務書類を公表していないため、掲載しておりません。  
作成モデルの「旧方式」は総務省方式、「改訂」は総務省改訂モデルを表しています。総務省方式を採用している政令市の公共資産には有形固定資産合計を、純資産には正味資産を掲載しています。

### (イ) 市民一人あたりの貸借対照表の比較

通常の貸借対照表では、団体規模の違いにより比較が困難なため、各項目の数字を市民一人あたりで算出し、比較表としました。

(単位：万円)

	静岡H20	静岡H19	札幌	仙台	さいたま	横浜	川崎	新潟	浜松
資産	179.9	173.1	166.9	180.0	140.1	178.2	164.3	134.0	192.6
うち公共資産	167.6	161.4	144.8	153.9	132.4	154.3	146.4	125.3	183.4
負債	59.9	55.6	57.8	77.1	39.2	69.7	69.8	52.3	46.0
純資産	120.0	117.5	109.1	102.8	100.9	108.6	94.5	81.7	146.6
	名古屋	岡山	京都	大阪	堺	神戸	広島	北九州	福岡
資産	187.3	115.2	175.3	343.0	120.8	284.1	184.7	257.9	276.4
うち公共資産	150.6	104.5	140.9	286.1	108.0	245.7	162.1	227.4	225.9
負債	86.5	52.9	85.6	140.2	38.7	92.2	83.0	95.1	117.1
純資産	100.8	62.3	89.8	202.8	82.1	191.9	101.7	162.9	159.3

各政令市の人口は平成20年3月31日(平成20年度静岡市のみ平成21年3月31日)の住民基本台帳人口を使用しています。

## 2 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、資産形成以外の行政サービスの提供に要した費用とその財源の対応を示しています。それぞれの現金の収支ではなく、その期間の経済的価値の増加・減少について測定する発生主義を特徴としていることから、減価償却費や退職給与引当金などが費用として計上されます。

### (1) 行政コスト計算書による財政状況

- ・平成20年度の経常行政コストの総額は2,107億円であり、これらの活動に対し総額97億円の収入があります。収入の内訳としては使用料・手数料等が80億円、分担金・負担金・寄附金が17億円となっています。
- ・性質別に見てみると、人件費等の「人にかかるコスト」が503億円（23.9%）、物件費等の「物にかかるコスト」が647億円（30.7%）、社会保障費（扶助費）等の「移転支出的なコスト」が882億円（41.9%）、公債費（利息の支払）等の「その他のコスト」が74億円（3.5%）となっています。
- ・目的別に見ると、「福祉」が640億円（30.4%）と最も多く、「生活インフラ・国土保全」が447億円（21.2%）、「教育」が266億円（12.6%）となっています。
- ・性質別と目的別の両方から見てみると、「福祉」は、社会保障給付や国民健康保険事業会計、介護保険事業会計等への支出などの「移転支出的なコスト」に加え、「人にかかるコスト」も多く、給付サービスや人的サービスが主であることがわかります。「生活インフラ・国土保全」は、下水道事業会計への支出や公共資産整備補助金等の「移転支出的なコスト」や過去に建設した道路・街路等の減価償却費等の「物にかかるコスト」が多いことがわかります。「教育」は、物件費等の「物にかかるコスト」及び「人にかかるコスト」が多く、学校施設、スポーツ施設、社会教育施設等に係る維持管理経費及び人的サービスが主であることがわかります。
- ・経常行政コストから受益者の負担額である経常収益を控除した純経常行政コストは2,010億円となっています。純経常行政コストは、市税や国県補助金などの公的負担により賄われています。

## 【行政コスト計算書】

(単位：億円)

	生活インフラ ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	その他	合計
人件費	54.4	85.5	76.9	51.1	16.6	62.9	74.0	8.5	429.9
退職手当引当金繰入金等	4.1	8.8	8.3	5.8	1.4	7.2	7.7	0.2	43.4
賞与引当金繰入金	2.7	6.2	5.7	3.8	0.9	4.7	5.5	0.6	30.1
人にかかるコスト	61.1	100.5	90.9	60.7	19.0	74.8	87.1	9.3	503.5
物件費	26.5	84.5	20.7	77.3	20.9	12.7	57.1	0.4	300.0
維持補修費	23.6	6.7	1.0	2.4	1.8	0.9	2.8	-	39.2
減価償却費	137.7	55.9	12.3	36.6	41.3	8.8	15.5	-	308.0
物にかかるコスト	187.7	147.1	34.0	116.2	64.0	22.4	75.4	0.4	647.2
社会保障給付	-	2.0	319.7	20.2	-	-	-	-	341.9
補助金等	24.9	16.5	26.7	17.1	23.0	3.6	22.8	1.7	136.3
他会計への支出額	95.6	0	161.7	47.7	3.0	0	0	-	307.9
公共資産整備補助金等	77.7	0	7.3	2.6	6.3	0.9	1.6	-	96.4
移転支出的なコスト	198.2	18.5	515.4	87.7	32.2	4.5	24.4	1.7	882.5
その他のコスト	0	0	0	0	0	0	0	74.0	74.0
経常行政コスト合計 (構成比率)	447.0 21.2%	266.1 12.6%	640.3 30.4%	264.5 12.6%	115.2 5.5%	101.6 4.8%	187.0 8.9%	85.4 4.0%	2,107.2 100.0%
使用料・手数料	14.7	8.0	19.8	11.9	3.5	0.2	9.5	12.2	79.9
分担金負担金寄附金	1.5	0.3	15.2	0	0.1	0	0	0.1	17.3
経常収益合計 (構成比率)	16.3 16.7%	8.3 8.5%	35.0 36.0%	11.9 12.3%	3.6 3.7%	0.2 0.2%	9.5 9.8%	12.4 12.7%	97.2 100.0%
純経常行政コスト	430.8	257.8	605.3	252.6	111.6	101.5	177.5	73.0	2,010.0

## (2) 市民一人あたりの行政コスト計算書

経常行政コストを市民一人あたりに換算すると、合計は29万3千円で、このうち移転支出的なコストが12万3千円、物にかかるコストが9万円、人にかかるコストが7万円となっています。

一方、これらのコストに対する負担として、使用料・手数料などの経常収益は一人あたり1万3千円となっています。

(単位：万円)

	生活インフラ ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	その他	合計
人にかかるコスト	0.9	1.4	1.3	0.8	0.3	1.0	1.2	0.1	7.0
物にかかるコスト	2.6	2.0	0.5	1.6	0.9	0.3	1.0	0.0	9.0
移転支出的なコスト	2.8	0.3	7.2	1.2	0.4	0.1	0.3	0.0	12.3
その他のコスト	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.0	1.0
経常行政コスト合計	6.2	3.7	8.9	3.7	1.6	1.4	2.6	1.2	29.3
使用料・手数料	0.2	0.1	0.3	0.2	0.0	0.0	0.1	0.2	1.1
分担金・負担金・寄附金	0.0	0.0	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.2
経常収益合計	0.2	0.1	0.5	0.2	0.0	0.0	0.1	0.2	1.3
純経常行政コスト	6.0	3.6	8.4	3.5	1.6	1.4	2.5	1.0	28.0

### (3) 行政コスト計算書による財政分析

#### ア 受益者負担比率

経常収益の経常行政コストに対する割合を受益者負担比率といいます。受益者が経常行政コストに対して直接負担している率を示す指標です。平均的な値は2%～8%といわれています。

(単位：億円)

	生活インフラ ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	その他	合計
経常行政コスト A	447.0	266.1	640.3	264.5	115.2	101.6	187.0	85.4	2,107.2
経常収益合計 B	16.3	8.3	35.0	11.9	3.6	0.2	9.5	12.4	97.2
受益者負担比率 B÷A	3.6%	3.1%	5.5%	4.5%	3.1%	0.2%	5.1%	14.5%	4.6%

その他の経常収益合計欄には一般財源振替をした収益を含む。

#### イ 行政コスト対税収等比率

当年度に行われた行政サービスのコストから受益者負担分を除いた純経常行政コストに対する市税など一般財源等の比率によって、どれだけが当年度の収入で賄われたかがわかります。

比率が100%を下回っている場合は、純経常行政コストを当年度の収入で賄えており、翌年度以降へ引き継ぐ資産が蓄積されていることを表し、100%を上回っている場合は、純経常行政コストを当年度の収入で賄えておらず、過去から蓄積した資産が取り崩されたか、翌年度へ引き継ぐ負担が増加したことを表しています

(単位：億円)

	合計
純経常行政コスト A	2,010
一般財源 B	1,687
補助金等受入 C	317
行政コスト対税収等比率 A÷(B+C)	100.3%

純資産変動計算書の一般財源及び補助金等受入

## <参考 他都市との比較>

平成19年度の政令指定都市の行政コスト計算書を比較すると次のようになります。なお、静岡市分のみ平成20年度の数値を併記しています。

### (1) 住民一人あたりの行政コスト計算書(性質別)

(単位:万円)

	静岡H20	静岡H19	札幌	仙台	さいたま	横浜	川崎	新潟	浜松
作成モデル	改訂	旧方式	旧方式	旧方式	改訂	旧方式	旧方式	改訂	改訂
人にかかるコスト	7.0	7.3	5.8	6.8	7.6	5.6	7.6	7.2	6.9
物にかかるコスト	9.0	9.6	9.9	10.9	8.0	8.3	8.0	9.4	9.7
移転支的コスト	12.3	11.9	16.2	12.0	9.9	13.7	12.7	13.4	10.5
その他のコスト	1.0	1.1	1.1	1.7	0.8	1.4	1.2	0.9	0.7
行政コスト合計	29.3	30.0	33.0	31.3	26.2	29.0	29.6	30.9	27.9

	名古屋	岡山	京都	大阪	堺	神戸	広島	北九州	福岡
作成モデル	旧方式	旧方式	旧方式	改訂	旧方式	旧方式	旧方式	旧方式	改訂
人にかかるコスト	8.8	9.3	9.2	10.6	5.5	7.7	7.5	7.2	7.9
物にかかるコスト	9.5	8.7	8.9	11.5	6.8	10.9	11.0	12.8	9.7
移転支的コスト	16.0	12.7	18.2	25.8	15.5	16.4	16.6	15.9	16.4
その他のコスト	1.6	1.0	1.6	2.1	0.8	2.1	1.8	1.7	2.2
行政コスト合計	35.9	31.8	37.9	50.0	28.6	37.1	37.0	37.7	36.3

千葉市は平成21年9月現在、平成19年度の行政コスト計算書を公表していないため、掲載しておりません。作成モデルの「旧方式」は総務省方式、「改訂」は総務省方式改訂モデルを表しています。静岡市の平成19年度の数値には旧由比町、庵原郡環境衛生組合、庵原地区消防組合を含んでおりません。

### (2) 住民一人あたりの行政コスト計算書(目的別)

(単位:万円)

	静岡H20	静岡H19	札幌	仙台	さいたま	横浜	川崎	新潟	浜松
生活インフラ・国土保全	6.2	7.1	6.9	6.4	4.6	6.6	4.8	5.9	6.2
教育	3.7	3.8	3.6	4.1	3.6	3.3	3.0	4.1	3.9
福祉	8.9	8.7	13.8	9.8	8.8	10.8	11.6	10.3	7.8
その他行政コスト	10.5	10.4	8.6	11.0	9.2	8.4	10.2	10.6	10.0
行政コスト合計	29.3	30.0	33.0	31.3	26.2	29.0	29.6	30.9	27.9

	名古屋	岡山	京都	大阪	堺	神戸	広島	北九州
生活インフラ・国土保全	8.2	5.2	6.6	10.1	3.7	7.8	7.8	8.7
教育	4.3	3.3	4.1	5.4	3.1	3.7	4.9	3.8
福祉	11.7	10.6	15.9	21.4	13.2	14.3	11.1	14.0
その他行政コスト	11.7	12.7	11.3	13.1	8.6	11.3	13.2	11.3
行政コスト合計	35.9	31.8	37.9	50.0	28.6	37.1	37.0	37.7

福岡市は平成21年9月現在、目的別の行政コスト計算書を公表していないため、掲載しておりません。

### 3 純資産変動計算書

期首から期末への純資産の増減を表す財務書類です。純資産を形成する一般財源、国・県補助金の会計年度中の動きを表しています。

#### 純資産変動計算書による財政状況

- ・平成20年度末の純資産残高は8,624億円であり、公共資産等整備国県補助金等は1,867億円、公共資産等整備一般財源等は8,228億円、その他一般財源等は1,549億円、資産評価差額は78億円となりました。
- ・純資産は平成20年度に160億円増加しています。資産整備のための国県補助金147億円や資産評価替変動額78億円が増加の主な要因です。
- ・その他一般財源は121億円減少しています。平成20年度決算より新たに投資損失と損失補償等引当金繰入金を計上したことや、公共資産の整備と公共資産整備のための地方債償還によりその他一般財源等から公共資産等整備一般財源等に振り替わったことが主な要因です。

#### 【純資産変動計算書】

(単位：億円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	8,464	1,781	8,111	1,428	0
純経常行政コスト	2,010			2,010	
一般財源	1,687			1,687	
補助金等受入	464	147		317	
臨時損益	59			59	
科目振替		61	116	56	
資産評価替変動額	78				78
期末純資産残高	8,624	1,867	8,228	1,549	78

## 4 資金収支計算書

資金収支計算書は、市の歳入・歳出を「経常的収支」、「公共資産整備収支」、「投資・財務的収支」の3つに区分して表示したものであり、それぞれの現金収支の実態を表しています。

### 資金収支計算書による財政状況

- ・ 経常的収支、公共資産整備収支、投資・財務的収支の合計である、当年度歳計現金増減額は6億の増加となっています。
- ・ 経常的収支の部には、人件費や物件費などの支出と市税や手数料等の収入が計上されています。平成20年度の収支は504億円となっており、この経常的な収入を元に公共資産の整備や地方債の償還などを行っている資金収支構造となっています。
- ・ 公共資産整備収支の部には、公共資産の整備などによる支出とその財源となる補助金や地方債などによる収入が計上されています。平成20年度の収支は 154億円となっています。
- ・ 投資・財務的収支の部には、地方債の償還や基金の積立などによる支出とその財源である収入が計上されています。平成20年度の収支は 345億円となっています。
- ・ 平成20年度の基礎的財政収支は 76億円となっています。なお、この基礎的財政収支は、収入から繰越金（88億円）が除かれた計算となっています。

### 【資金収支計算書】

(単位：億円)

経常的収支の部		経常的収支の 余剰金を 充当	公共資産整備収支の部	
人件費	529		公共資産整備支出	587
物件費	300		その他支出	110
社会保障給付	342		国県補助金等	168
その他支出	545		地方債発行額	347
地方税	1,300		その他収入	28
国県補助金等	295		公共資産整備収支	154
地方債発行額	108		投資・財務的収支の部	
その他収入	517		地方債償還額	307
経常的収支	504		基金積立額	40
		その他支出	18	
		公共資産等売却収入	7	
		その他収入	14	
		投資・財務的収支	345	

< 資料 >

1 貸借対照表

(平成21年3月31日現在)

(単位：千円)

借	方	貸	方
<b>[資産の部]</b>		<b>[負債の部]</b>	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	327,794,831
生活インフラ・国土保全	711,545,030	(2) 長期未払金	
教育	252,722,277	物件の購入等	9,773,262
福祉	26,368,097	債務保証又は損失補償	0
環境衛生	64,948,984	その他	2,700,000
産業振興	87,346,231	長期未払金計	12,473,262
消防	16,452,889	(3) 退職手当引当金	45,778,856
総務	36,625,067	(4) 損失補償等引当金	3,443,155
有形固定資産合計	1,196,008,575	固定負債合計	389,490,104
(2) 売却可能資産	8,581,501		
公共資産合計	1,204,590,076	2 流動負債	
2 投資等		(1) 翌年度償還予定地方債	31,017,235
(1) 投資及び出資金		(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
投資及び出資金	30,741,039	(3) 未払金	2,097,651
投資損失引当金	2,533,926	(4) 翌年度支払予定退職手当	4,534,382
投資及び出資金計	28,207,113	(5) 賞与引当金	3,011,291
(2) 貸付金	3,048,328	流動負債合計	40,660,559
(3) 基金等		<b>負債合計</b>	<b>430,150,663</b>
退職手当目的基金	1,888,255		
その他特定目的基金	24,814,996	<b>[純資産の部]</b>	
土地開発基金	1,900,000	1 公共資産等整備国県補助金等	186,744,385
その他定額運用基金	49,952	2 公共資産等整備一般財源等	822,769,927
退職手当組合積立金	0	3 その他一般財源等	154,917,897
基金等計	28,653,203	4 資産評価差額	7,829,025
(4) 長期延滞債権	6,781,717	<b>純資産合計</b>	<b>862,425,440</b>
(5) 回収不能見込額	651,900		
投資等合計	66,038,461	<b>負債・純資産合計</b>	<b>1,292,576,103</b>
3 流動資産			
(1) 現金預金			
財政調整基金	6,783,067		
減債基金	3,148,913		
歳計現金	9,307,985		
現金預金計	19,239,965		
(2) 未収金			
地方税	2,656,424		
その他	257,929		
回収不能見込額	206,752		
未収金計	2,707,601		
流動資産合計	21,947,566		
<b>資産合計</b>	<b>1,292,576,103</b>		

1 他団体及び民間への支出金により形成された資産	生活インフラ・国土保全	84,817,730 千円
	教育	396,291 千円
	福祉	17,870,100 千円
	環境衛生	4,434,588 千円
	産業振興	11,444,486 千円
	消防	735,967 千円
	総務	2,140,171 千円
	計	121,839,333 千円
上の支出金に充当された財源	国県補助金等	23,233,222 千円
	地方債	30,666,829 千円
	一般財源等	67,939,282 千円
	計	121,839,333 千円
2 債務負担行為に関する情報	物件の購入等	16,812,580 千円
	債務保証又は損失補償	2,419,976,728 千円
	(うち共同発行地方債に係るもの)	2,414,000,000 千円)
	その他	11,599,440 千円
3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち256,793,046千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。		
4 普通会計の将来負担に関する情報		

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 [(翌年度償還予定)地方 債・(長期)未払金・引当 金]	注記 [契約債務・ 偶発債務]
普通会計の将来負担額	540,017,321 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	360,324,545 千円	360,324,545 千円	
債務負担行為支出予定額	14,747,498 千円	14,570,913 千円	176,585 千円
公営事業地方債負担見込額	107,854,746 千円		107,854,746 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	1,842,698 千円		1,842,698 千円
退職手当負担見込額	51,804,679 千円	51,804,679 千円	
第三セクター等債務負担見込額	3,443,155 千円	3,443,155 千円	0 千円
連結実質赤字額	0 千円		
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		
基金等将来負担軽減資産	379,335,264 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	30,715,313 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	81,324,043 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	267,295,908 千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	160,682,057 千円		

5 有形固定資産のうち、土地は411,782,076千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は531,546,609千円です。

6 売却可能資産の範囲及び算定方法は以下のとおりです。

土地

範囲：普通財産から、山林、がけ地、のり面、水面、貸付財産、法的に売却ができない土地を除いたものすべて

算定方法：500㎡以上の土地 固定資産税路線価×地積，500㎡未満の土地 当該町内の固定資産平均評価額×地積

建物

範囲：普通財産から貸付財産及び法的に売却ができない建物を除いたものすべて

算定方法：再調達価額 - 減価償却累積額

7 回収不能見込額の算定方法は以下のとおりです。

回収不能見込額 = 不納欠損見込率 × 収入未済額

不納欠損見込率は、過去5年間の不納欠損実績額から算定

## 2 行政コスト計算書

〔自 平成20年4月 1日  
至 平成21年3月31日〕

【経常行政コスト】

（単位：千円）

		総額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他 行政コスト
1	(1)人件費	42,992,126	20.4%	5,437,353	8,549,203	7,689,455	5,111,086	1,663,576	6,294,738	7,398,467	848,249			0
	(2)退職手当引当金繰入等	4,343,532	2.1%	405,851	880,872	829,326	578,475	142,366	715,963	767,714	22,966			0
	(3)賞与引当金繰入額	3,011,291	1.4%	266,823	624,650	569,984	378,861	94,795	466,600	546,701	62,877			0
	小計	50,346,949	23.9%	6,110,026	10,054,725	9,088,765	6,068,422	1,900,736	7,477,302	8,712,881	934,092			0
2	(1)物件費	30,003,548	14.2%	2,645,303	8,451,888	2,069,521	7,725,580	2,091,059	1,272,239	5,710,573	37,385			0
	(2)維持補修費	3,919,359	1.9%	2,361,884	668,749	103,452	235,551	176,566	91,683	281,474	0			0
	(3)減価償却費	30,800,189	14.6%	13,767,281	5,589,989	1,227,567	3,656,794	4,132,597	876,737	1,549,224				0
	小計	64,723,096	30.7%	18,774,468	14,710,626	3,400,540	11,617,925	6,400,222	2,240,659	7,541,271	37,385			0
3	(1)社会保障給付	34,187,925	16.2%		196,140	31,967,547	2,024,238							0
	(2)補助金等	13,633,397	6.5%	2,490,735	1,649,268	2,671,095	1,714,295	2,296,128	360,804	2,284,663	166,409			0
	(3)他会計等への支出額	30,790,351	14.6%	9,557,967	0	16,166,077	4,769,806	296,501	0	0				0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	9,635,122	4.6%	7,771,764	0	732,236	257,420	627,533	86,212	159,957				0
	小計	88,246,795	41.9%	19,820,466	1,845,408	51,536,955	8,765,759	3,220,162	447,016	2,444,620	166,409			0
4	(1)支払利息	6,742,517	3.2%									6,742,517		0
	(2)回収不能見込計上額	657,411	0.3%										657,411	0
	(3)その他行政コスト	0	0.0%					0						0
	小計	7,399,928	3.5%	0	0	0	0	0	0	0	0	6,742,517	657,411	0
経常行政コスト a		210,716,768		44,704,960	26,610,759	64,026,260	26,452,106	11,521,120	10,164,977	18,698,772	1,137,886	6,742,517	657,411	0
(構成比率)				21.2%	12.6%	30.4%	12.6%	5.5%	4.8%	8.9%	0.5%	3.2%	0.3%	0.0%

【経常収益】

														一般財源 振替額	
1	使用料・手数料 b	7,987,847		1,472,925	799,629	1,981,599	1,192,077	346,334	18,969	953,543	0	0		0	1,222,771
2	分担金・負担金・寄附金 c	1,730,781		152,210	29,353	1,519,418	2,109	12,880	0	0	0	0		0	14,811
経常収益合計 (b + c) d		9,718,628		1,625,135	828,982	3,501,017	1,194,186	359,214	18,969	953,543	0	0		0	1,237,582
d / a		4.61%		3.6%	3.1%	5.5%	4.5%	3.1%	0.2%	5.1%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a - d		200,998,140		43,079,825	25,781,777	60,525,243	25,257,920	11,161,906	10,146,008	17,745,229	1,137,886	6,742,517	657,411	0	1,237,582

### 3 純資産変動計算書

〔 自 平成20年4月 1日  
至 平成21年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	846,413,494	178,077,714	811,143,849	142,808,069	0
純経常行政コスト	200,998,140			200,998,140	
一般財源					
地方税	130,857,375			130,857,375	
地方交付税	10,944,889			10,944,889	
その他行政コスト充当財源	26,873,367			26,873,367	
補助金等受入	46,369,389	14,718,509		31,650,880	
臨時損益					
災害復旧事業費	543,437			543,437	
公共資産除売却損益	666,358			666,358	
投資損失	2,543,725			2,543,725	
損失補償等引当金繰入等	3,443,155			3,443,155	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			17,184,913	17,184,913	
公共資産処分による財源増		0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入			2,494,576	2,494,576	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		3,770	8,269,152	8,272,922	
減価償却による財源増		6,048,068	24,752,121	30,800,189	
地方債償還等に伴う財源振替			24,967,862	24,967,862	
資産評価替えによる変動額	7,829,025				7,829,025
無償受贈資産受入	0				0
その他	0			0	
期末純資産残高	862,425,440	186,744,385	822,769,927	154,917,897	7,829,025

## 4 資金収支計算書

〔 自 平成20年4月 1日  
至 平成21年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	52,891,719
物件費	30,003,548
社会保障給付	34,187,925
補助金等	12,723,672
支払利息	6,742,517
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	30,548,495
その他支出	4,462,796
支出合計	171,560,672
地方税	130,002,730
地方交付税	10,944,889
国県補助金等	29,474,948
使用料・手数料	7,396,872
分担金・負担金・寄附金	1,568,947
諸収入	5,696,155
地方債発行額	10,814,900
基金取崩額	5,397,572
その他収入	20,666,255
収入合計	221,963,268
経常的収支額	50,402,596

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	58,692,846
公共資産整備補助金等支出	9,635,122
他会計等への建設費充当財源繰出支出	1,333,264
支出合計	69,661,232
国県補助金等	16,750,441
地方債発行額	34,749,700
基金取崩額	2,511,925
その他収入	258,235
収入合計	54,270,301
公共資産整備収支額	15,390,931

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	245,700
貸付金	445,209
基金積立額	4,039,356
定額運用基金への繰出支出	31
他会計等への公債費充当財源繰出支出	1,063,317
地方債償還額	30,699,108
支出合計	36,492,721
国県補助金等	144,000
貸付金回収額	300,785
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	666,358
その他収入	921,381
収入合計	2,032,524
投資・財務的収支額	34,460,197

当年度短期借入金(翌年度繰上充用金)増減額	0
当年度歳計現金増減額	551,468
期首歳計現金残高	8,756,517
期末歳計現金残高	9,307,985

### 1 一時借入金に関する情報

資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。  
平成20年度における一時借入金の借入限度額は20,000,000千円です。  
支払利息のうち、一時借入金利子は0千円です。

### 2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	278,266,093 千円
地方債発行額	45,564,600
財政調整基金等取崩額	3,561,811
支出総額	277,714,625
地方債元利償還額	37,401,782
財政調整基金等積立額	3,584,582
基礎的財政収支	<u>7,588,579</u> 千円

## 5 有形固定資産明細表(平成20年度)

(単位:千円)

	土地 A	建物等の償却資産				帳簿価格 D = B - C	有形固定資産合計 A + D
		取得価額 B	減価償却累計額 C	うち当年度償却額			
生活インフラ・国土保全	298,923,913	634,165,975	221,544,858	13,767,281	412,621,117	711,545,030	
道路	50,775,875	207,160,693	60,502,351	4,038,659	146,658,342	197,434,217	
橋りょう	3,520,498	16,178,034	3,500,238	262,790	12,677,796	16,198,294	
河川	7,078,786	62,654,185	19,997,181	1,253,885	42,657,004	49,735,790	
砂防	0	0	0	0	0	0	
海岸保全	0	0	0	0	0	0	
港湾	1,143,047	2,071,490	941,257	42,272	1,130,233	2,273,280	
都市計画	228,967,986	274,488,187	104,288,970	6,373,839	170,199,217	399,167,203	
街路	147,827,379	70,470,998	18,794,358	1,398,986	51,676,640	199,504,019	
都市下水道	3,538,966	37,007,360	32,826,503	1,030,804	4,180,857	7,719,823	
区画整理	54,218,144	116,449,169	31,496,170	2,710,706	84,952,999	139,171,143	
公園	23,090,668	49,587,287	20,537,032	1,194,408	29,050,255	52,140,923	
その他	292,829	973,373	634,907	38,935	338,466	631,295	
住宅	6,566,153	67,990,104	30,154,322	1,665,032	37,835,782	44,401,935	
空港	326,283	2,075,447	1,517,154	83,018	558,293	884,576	
その他	545,285	1,547,835	643,385	47,786	904,450	1,449,735	
教育	66,507,266	287,479,037	101,264,026	5,589,989	186,215,011	252,722,277	
小学校	22,376,466	103,331,322	40,736,027	2,024,108	62,595,295	84,971,761	
中学校	10,612,527	74,084,578	27,907,378	1,456,393	46,177,200	56,789,727	
高等学校	439,216	11,246,498	3,643,595	223,951	7,602,903	8,042,119	
幼稚園	608,376	3,016,066	1,149,118	60,091	1,866,948	2,475,324	
特殊学校	0	0	0	0	0	0	
大学	29,491	79,371	59,445	1,587	19,926	49,417	
各種学校	0	0	0	0	0	0	
社会教育	17,411,318	43,196,195	12,937,626	840,402	30,258,569	47,669,887	
その他	15,029,872	52,525,007	14,830,837	983,457	37,694,170	52,724,042	
福祉	7,718,893	38,615,589	19,966,385	1,227,567	18,649,204	26,368,097	
保育所	2,113,891	10,240,645	5,775,210	270,123	4,465,435	6,579,326	
その他	5,605,002	28,374,944	14,191,175	957,444	14,183,769	19,788,771	
環境衛生	12,169,417	119,813,822	67,034,255	3,656,794	52,779,567	64,948,984	
清掃	5,780,866	96,657,394	54,258,521	2,844,868	42,398,873	48,179,739	
ごみ処理	4,587,601	88,358,841	47,616,700	2,600,588	40,742,141	45,329,742	
し尿処理	1,184,462	8,100,201	6,521,942	236,738	1,578,259	2,762,721	
その他	8,803	198,352	119,879	7,542	78,473	87,276	
保健衛生	1,794,479	8,271,927	5,420,070	301,006	2,851,857	4,646,336	
その他	4,594,072	14,884,501	7,355,664	510,920	7,528,837	12,122,909	
産業振興	11,401,674	145,502,704	69,558,147	4,132,597	75,944,557	87,346,231	
労働	848,131	4,097,235	1,754,072	154,542	2,343,163	3,191,294	
農林水産業	5,151,262	118,192,173	56,036,009	3,177,330	62,156,164	67,307,426	
造林	32,758	1,080,431	328,760	42,675	751,671	784,429	
林道	1,452,567	29,464,293	9,455,213	600,163	20,009,080	21,461,647	
治山	299,839	6,065,350	3,353,257	188,420	2,712,093	3,011,932	
砂防	0	0	0	0	0	0	
漁港	670,238	28,662,204	7,708,657	566,909	20,953,547	21,623,785	
農業農村整備	1,536,879	30,082,558	21,263,619	1,032,028	8,818,939	10,355,818	
海岸保全	584,359	10,887,349	6,171,397	316,006	4,715,952	5,300,311	
その他	574,622	11,949,988	7,755,106	431,129	4,194,882	4,769,504	
商工	5,402,281	23,213,296	11,768,066	800,725	11,445,230	16,847,511	
国立公園等	17,126	100,549	98,289	2,251	2,260	19,386	
観光	2,469,996	13,106,377	6,532,251	483,394	6,574,126	9,044,122	
その他	2,915,159	10,006,370	5,137,526	315,080	4,868,844	7,784,003	
消防(警察)	7,004,296	30,395,808	20,947,215	876,737	9,448,593	16,452,889	
庁舎	2,755,685	7,019,420	2,347,983	135,071	4,671,437	7,427,122	
その他	4,248,611	23,376,388	18,599,232	741,666	4,777,156	9,025,767	
総務	8,056,617	59,800,173	31,231,723	1,549,224	28,568,450	36,625,067	
庁舎等	3,234,789	34,341,461	15,853,497	686,576	18,487,964	21,722,753	
その他	4,821,828	25,458,712	15,378,226	862,648	10,080,486	14,902,314	
合計	411,782,076	1,315,773,108	531,546,609	30,800,189	784,226,499	1,196,008,575	

6 主な施設の状況（平成20年度）

・市所有施設のうち、代表的な建築物を財産台帳より抽出しました。

(単位：千円)

区分	名称等	取得年度	取得価格	減価償却累計額	貸借対照表計上額	
生活インフラ・ 国土保全	日本平運動公園	平成7年度	2,307,474	749,929	1,557,545	
	駿府公園	東御門	平成8年度	1,966,484	589,945	1,376,539
	東静岡駅自由通路	通路他	平成10年度	2,950,000	491,667	2,458,333
	駿府公園	茶室	平成13年度	335,430	58,700	276,730
	清水駅東口駐車場	駐車場	平成13年度	698,250	195,510	502,740
	富士見団地	A棟	平成14年度	752,109	112,816	639,293
	静岡駅北口駐車場「エキバ」	駐車場	平成15年度	4,507,382	901,476	3,605,906
	森下町駐輪場	駐輪場	平成15年度	221,844	44,369	177,475
	清水駅東西自由通路	通路他	平成15年度	1,217,600	101,467	1,116,133
	富士見団地	E棟	平成17年度	422,498	31,687	390,811
	清水追分団地	第1期住宅	平成17年度	846,773	63,508	783,265
	静岡駅北口広場上屋	駅舎取合庇、バスシェルター等	平成19年度	715,268	28,611	686,657
	治水交流資料館	資料館	平成20年度	219,512	0	219,512
	富士見団地	B棟	平成20年度	892,140	0	892,140
	清水追分団地	第2期住宅	平成20年度	391,118	0	391,118
	教育	蒲原図書館	図書館	平成元年度	351,674	133,636
西奈幼稚園		園舎、倉庫	平成2年度	253,687	91,327	162,360
市立高等学校		校舎	平成4年度	2,178,285	697,051	1,481,234
東海道広重美術館		美術館	平成5年度	454,230	136,269	317,961
静岡音楽館		音楽ホール	平成6年度	6,513,551	1,823,794	4,689,757
北部体育館		体育館、駐車場、自転車置場	平成8年度	2,924,165	701,800	2,222,365
アートギャラリー		ギャラリー	平成9年度	1,210,287	266,263	944,024
清水興津中学校		校舎	平成11年度	1,167,310	210,116	957,194
市立高等学校		体育館	平成13年度	1,006,950	140,973	865,977
中央体育館		管理棟	平成13年度	1,074,414	150,418	923,996
教育センター		教育センター	平成14年度	410,063	49,208	360,855
興津生涯学習交流館		本館、自転車置場他	平成15年度	588,260	58,826	529,434
清水興津図書館		図書館、自転車置場他	平成15年度	392,870	39,287	353,583
駿河生涯学習センター (健康文化交流館「来・て・こ」)		本館	平成15年度	454,991	45,499	409,492
御幸町図書館		図書館	平成16年度	1,537,127	122,970	1,414,157
清水庵原球場		野球場、駐輪場他	平成16年度	1,620,030	129,602	1,490,428
葵小学校		校舎	平成18年度	1,099,224	43,969	1,055,255
清水庵原小学校		校舎、体育器具庫他	平成18年度	475,990	19,040	456,950
中吉田学校給食センター		管理・調理棟、汚水処理棟他	平成18年度	1,317,716	52,709	1,265,007
番町小学校		校舎、体育器具庫	平成19年度	818,070	16,361	801,709
清水庵原小学校		校舎、体育器具庫他	平成19年度	437,825	8,757	429,069
中央図書館 麻機分館		図書館	平成19年度	129,830	2,597	127,233

区分	名称等	取得年度	取得価格	減価償却累計額	貸借対照表計上額	
福祉	蒲原東部保育園	園舎	平成元年度	126,630	80,199	46,431
	中央福祉センター	庁舎	平成5年度	1,392,766	835,660	557,106
	清水社会福祉会館 (はーとびあ清水)	本棟	平成11年度	2,895,940	1,042,538	1,853,402
	静岡老人ホーム	本棟	平成12年度	1,964,150	628,528	1,335,622
	丸子保育園	園舎	平成15年度	220,294	36,716	183,578
	小鹿老人福祉センター (健康文化交流館「来・て・こ」)	本棟	平成15年度	521,145	104,229	416,916
	地域福祉交流プラザ	本棟	平成17年度	493,444	59,213	434,231
	清水西久保育園	園舎	平成19年度	218,469	7,282	211,187
	清水松風荘	本棟、駐車場	平成19年度	931,616	37,265	894,351
	障害者更生相談所・児童相談所	本棟	平成19年度	435,586	17,423	418,163
環境衛生	清水保健センター	センター他	平成4年度	1,856,968	1,188,460	668,508
	新沼上清掃工場	工場棟、自動車洗車棟、ごみ計量棟	平成7年度	7,373,573	3,834,258	3,539,315
	蒲原保健福祉センター	センター	平成8年度	256,680	123,206	133,474
	新沼上清掃工場	新工場	平成16年度	776,258	124,201	652,057
	保健所	本棟他	平成17年度	631,926	75,831	556,095
	城東保健福祉センター	センター	平成17年度	259,414	31,130	228,284
	急病センター	急病センター	平成17年度	132,675	15,921	116,754
	静岡斎場	待合棟	平成19年度	659,190	13,184	646,006
産業振興	北部勤労者福祉センター (ラベック静岡)	本館、倉庫	平成5年度	1,042,496	625,498	416,998
	清水西里温泉浴場 「やませみの湯」	浴場他	平成10年度	321,900	128,760	193,140
	梅ヶ島新田温泉 「黄金の湯」	本棟、機械室他	平成10年度	408,648	163,459	245,189
	駿府匠宿	本館	平成10年度	1,286,942	514,777	772,165
	駿府匠宿	別館	平成11年度	245,960	88,546	157,414
	東部勤労者福祉センター (清水テルサ)	本館	平成12年度	4,728,090	1,512,989	3,215,101
	ふれあい健康増進館 「ゆ・ら・ら」	本棟	平成12年度	3,075,855	984,274	2,091,581
	清水産業・情報プラザ	プラザ	平成13年度	759,680	212,710	546,970
	南部勤労者福祉センター (健康文化交流館「来・て・こ」)	本館	平成15年度	411,485	82,297	329,188
	坐漁荘記念館	本棟、受付棟他	平成15年度	156,670	31,334	125,336
	産学交流センター	センター	平成16年度	1,181,155	188,985	992,170
	賤機都市山村交流センター 「安信ごころ」	本館、便所他	平成18年度	199,079	15,926	183,153
	高山・市民の森	学習展示施設、あずまや他	平成18年度	149,035	11,923	137,112
消防	消防本部・追手町消防署	庁舎・車庫他	昭和56年度	1,037,046	560,005	477,041
	千代田消防署	庁舎・車庫	平成5年度	200,220	120,132	80,088
	石田消防署 東豊田出張所	庁舎・車庫	平成11年度	387,545	69,758	317,787
	清水消防署	庁舎・車庫他	平成13年度	328,285	45,960	282,325
総務	清水文化センター	大ホール、中ホール他	昭和52年度	1,076,760	667,591	409,169
	市民文化会館	大ホール棟、中ホール棟、ロビー棟他	昭和53年度	3,943,476	2,366,086	1,577,390
	清水庁舎	庁舎	昭和58年度	6,359,000	3,179,500	3,179,500
	静岡庁舎	新館	昭和61年度	8,572,573	3,771,932	4,800,641
	井川支所	庁舎	平成14年度	107,709	12,925	94,784
	駿河区役所	庁舎	平成16年度	1,892,312	151,385	1,740,927
	清水市民活動センター	センター	平成18年度	135,392	5,416	129,976

7 投資及び出資金明細表（平成20年度）

時価のあるもの

（単位：特に指定のないものをのぞき千円）

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (円) (B)	時価評価額 (C) = (A) × (B)	取得単価 (円) (D)	取得価額 (E) = (A) × (D)	評価差額 (E × 0.7 < Cの場合) (C) - (E)	帳簿価額 (昨年度貸借 対照表計上額) (F)	当年度増減分 資産評価差額 E × 0.7 < Cの場合 (C) - (F) E × 0.7 ≥ Cの場合 (F) - (E)	(参考) 財産に関する 調査記載額
(株)みずほフィナンシャルグループ	57,000	188	10,716	50	2,850	7,866	2,850	7,866	2,850
(株)ビック東海	3,800	837	3,181	158	600	2,581	600	2,581	600
合計	-	-	13,897	-	3,450	10,447	3,450	10,447	3,450

時価のないもの

（単位：千円）

出資(出捐)先名	帳簿価額 (A)	出資(出捐)割合 (%) (B)	出資(出捐)先の 純資産額 (C)	実質価額 (D) = (B) × (C)	投資損失引当金額 (A × 0.7 ≥ Dの場合) (D) - (A)	(参考) 財産に関する 調査記載額
静岡市土地開発公社出資金	20,000	100.0%	516,819	516,819	0	20,000
(財)静岡市振興公社出資金・出捐金	386,000	100.0%	1,144,294	1,144,294	0	386,000
(財)静岡市文化振興財団出捐金	225,000	100.0%	483,856	483,856	0	225,000
(財)静岡市体育協会出捐金	300,000	100.0%	492,880	492,880	0	300,000
(財)静岡市清掃公社出資金	5,000	100.0%	570,655	570,655	0	5,000
(福)静岡市しみず社会福祉事業団出捐金	3,000	100.0%	116,914	116,914	0	3,000
(財)静岡産業振興協会出捐金 1	5,120,000	48.2%	5,380,277	2,593,294	2,526,706	5,120,000
(財)静岡コンベンションビューロー出捐金	210,000	40.2%	562,107	225,967	0	2,100,000
(財)静岡庵原駅前倉庫福祉サービスセンター出捐金	100,000	100.0%	148,774	148,774	0	100,000
(株)駿府楽市 株券	25,500	51.0%	53,682	27,378	0	25,500
(株)ドリーム蒲原	10,000	62.5%	4,449	2,781	7,219	10,000
下水道事業出資金	13,170,854	100.0%	353,775,368	353,775,368	0	
水道事業出資金	103,210	100.0%	92,924,563	92,924,563	0	
病院事業出資金	10,285,596	100.0%	29,095,469	29,095,469	0	
(財)静岡総合研究機構出捐金	5,687	0.5%	1,229,941	6,150	0	5,687
(財)地域活性化センター出捐金	5,420	0.2%	4,363,687	8,727	0	5,420
(財)地域総合整備財団出捐金	50,000	0.5%	11,606,392	58,032	0	50,000
(財)地方自治情報センター出捐金	2,000	1.6%	2,906,415	46,503	0	2,000
地方公務員安全衛生推進協会出捐金	26,000	0.5%	5,524,313	27,622	0	26,000
地方公務員等ライフプラン協会出捐金	17,000	0.6%	2,992,057	17,952	0	17,000
(財)太平洋航全国空港犠牲者慰霊協会基本財産出捐金	400	1.7%	106,951	1,818	0	400
(財)静岡県文化財団出捐金	20,078	2.0%	1,230,216	24,604	0	20,078
(財)静岡市動物園協会出資金	5,000	50.0%	81,716	40,858	0	5,000
(財)しずおか健康長寿財団出捐金	7,040	10.1%	356,868	36,044	0	7,040

出資(出捐)先名	帳簿価額 (A)	出資(出捐)割合 (%) (B)	出資(出捐)先の 純資産額 (C)	実質価額 (D) = (B) × (C)	投資損失引当金額 (A × 0.7 Dの場合) (D) - (A)	(参考)財産に関する 調書記載額
(財)静岡県障害者スポーツ協会設立出捐金	4,844	4.8%	105,678	5,073	0	4,844
(財)静岡県腎臓バンク出捐金	7,550	2.5%	327,776	8,194	0	7,550
静岡県青少年会館出資金	60,960	24.4%	254,486	62,095	0	60,960
静岡県信用保証協会出捐金	125,053	0.9%	83,938,847	755,450	0	125,053
(財)静岡県勤労者信用基金協会出捐金	28,427	2.2%	10,534,676	231,763	0	28,427
(財)アジア太平洋観光交流センター出捐金	1,000	0.7%	140,080	981	0	1,000
(財)静岡県暴力追放運動推進センター出捐金	22,224	2.7%	847,695	22,888	0	29,516
静岡市森林組合出資金	466	1.4%	80,936	1,131	0	466
静岡県林業会議所出資金	2,900	2.4%	124,475	2,935	0	2,900
井川森林組合出資金	1,100	2.2%	73,096	1,598	0	1,100
清水森林組合出資金	13	0.0%	17,647	6	6	13
(社)静岡県山林協会森林整備部出資金	89,450	17.9%	500,314	89,506	0	89,450
(社)静岡県畜産協会出資金	540	0.4%	503,805	2,015	0	540
死亡獣畜処理基盤強化基金出資金	4,868	1.6%	31,985	512	4,356	4,868
静岡県農業信用基金協会出資金	5,830	0.1%	11,564,193	11,564	0	5,830
静岡県漁業信用基金協会出資金	39,750	1.4%	3,759,219	52,629	0	39,750
全国遠洋沖合漁業信用基金協会出資金	5,000	0.1%	10,687,434	10,687	0	5,000
(財)区画整理促進機構	10,000	0.4%	2,681,637	10,727	0	10,000
(財)静岡県グリーンバンク出捐金	900	15.2%	873,856	132,826	0	900
(社)静岡県緑化推進協会基金出資金	5,082	6.8%	102,639	6,979	0	5,082
(財)静岡県健康住宅まちづくりセンター設立出捐金	3,000	3.0%	481,822	14,455	0	3,000
静岡県住宅供給公社出資金	2,000	13.3%	315,021	41,898	0	2,000
(財)リバーフロント整備センター設立出捐金	4,500	0.8%	2,227,486	17,820	0	4,500
(財)砂防フロンティア整備推進機構設立出捐金	500	0.1%	2,724,380	2,724	0	500
地方公営企業等金融機構 出資金	45,700	0.3%	53,087,000	159,261	0	45,700
(株)シティエフエム静岡 株券	7,000	7.0%	67,323	4,713	2,287	7,000
(株)エフエム清水 株券	9,000	10.0%	96,349	9,635	0	9,000
(株)メディアミックス静岡 株券	400	2.0%	96,991	1,940	0	400
(株)日本宝くじシステム 株券	2,000	1.5%	210,250	3,154	0	2,000
(株)ドリームウェーブ静岡	1,100	0.2%	665,862	1,071	0	1,100
(株)するが花き市場	3,000	3.1%	246,129	7,630	0	3,000
静岡ターミナル(株)	20,000	3.2%	3,859,585	123,507	0	20,000
(株)静岡伝馬町プラザ	2,000	2.5%	81,578	2,039	0	2,000
清水埠頭(株)	50,000	16.7%	5,515,750	921,130	0	50,000
清水コンテナターミナル(株)	8,000	10.0%	781,358	78,136	0	8,000
清水港振興(株)	50,000	10.0%	776,341	77,634	0	50,000
静岡駅南口都市開発(株)	10,000	20.0%	34,253	6,851	3,149	10,000
<b>合計</b>	<b>30,736,942</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>485,270,476</b>	<b>2,543,725</b>	<b>9,074,574</b>

- 1 (財)静岡県産業振興協会出捐金は、一部を建物として出捐しており、減価償却分が投資損失引当金として計上されている。  
2 (財)静岡県暴力追放運動推進センター出捐金の財産に関する調書記載額には、競輪事業会計からの出捐金7,292千円を含む。

8 合併団体の状況

期首貸借対照表  
(平成20年3月31日現在)

(単位:千円)

資産の部	静岡市	由比町	庵原郡環境衛生組合	庵原地区消防組合	負債の部	静岡市	由比町	庵原郡環境衛生組合	庵原地区消防組合
1. 公共資産	1,136,231,468	24,967,250	1,040,811	711,092	1. 固定負債	363,268,595	2,785,275	120,948	368,810
(1)有形固定資産	1,136,231,468	24,967,250	1,040,811	711,092	(1)地方債	310,957,945	1,844,821	0	49,092
2. 投資等	62,713,641	238,694	127,753	27,586	(2)退職手当引当金	51,304,005	888,454	120,948	319,718
(1)投資及び出資金	29,242,364	10,827	0	0	(3)その他	1,006,645	52,000	0	0
(2)貸付金	2,917,355	0	0	0	2. 流動負債	33,484,243	335,497	11,958	72,679
(3)基金等	24,658,590	221,596	127,753	27,586	(1)翌年度償還予定地方債	30,239,420	289,937	8,381	56,978
(4)長期延滞債権	5,895,332	6,271	0	0	(2)その他	3,244,823	45,560	3,577	15,701
3. 流動資産	19,943,583	800,908	35,082	23,631	負債合計	396,752,838	3,120,772	132,906	441,489
(1)資金	17,317,683	792,498	31,914	23,631	純資産の部				
(2)未収金	2,625,900	8,410	3,168	0	純資産合計	822,135,854	22,886,080	1,070,740	320,820
資産合計	1,218,888,692	26,006,852	1,203,646	762,309	負債及び純資産合計	1,218,888,692	26,006,852	1,203,646	762,309

人口(人)	710,854	9,500	-	-
-------	---------	-------	---	---

9 耐用年数表

決算統計上の区分	耐用年数	決算統計上の区分	耐用年数
総務費		土木費	
庁舎等	50	道路	48
その他	25	橋りょう	60
民生費		河川	49
保育所	30	砂防	50
その他	25	海岸保全	30
衛生費	25	港湾	49
労働費	25	都市計画	
農林水産業費		街路	48
造林	25	都市下水道	20
林道	48	区画整理	40
治山	30	公園	40
砂防	50	その他	25
漁港	50	住宅	40
農業農村整備	20	空港	25
海岸保全	30	その他	25
その他	25	消防費	
商工費	25	庁舎	50
		その他	10
		教育費	50
		その他	25